

# 自主防災組織における 他機関との連携について

香川県丸亀市川西地区自主防災会  
会長 岩崎 正朔



## 1 はじめに

私達のまち川西は、瀬戸内海から約5km内陸に位置して香川県唯一の一級河川土器川左岸に南北5km東西広いところで1kmと包丁の形をした細長い地域です。

人口約7,000人、世帯数2,700という小さな中に、香川県の特長ともいえる大きなため池が3個存在しているまちでもあります。過去100年間に大きな災害といえば、河川氾濫による田畑の流失と昭和南海地震によって家屋の半壊等10戸程度であった、自然災害の少ない地域といえます。



## 2 防災に取り組むキッカケ

新しいまちづくりとして、本市丸亀市では平成6～7年ごろにかけて、小学校校区単位に自らによって地域課題を解決しようとする「コミュニティ組織」を誕生させました。丸亀市全校区がそれぞれの課題解決に向け、新しいスタイルでのまちづくり地域づくりを目指したわけですが、我がまち川西地区にとっても期待をもってスタートしました。しかしながら、4～5年経過した段階でもコミュニティ組織結成前と何ら変わった事もなく期待外れの感がしておりました。私自身まちづくりについては素人でしたが、直感的に何かをするには核となるべき特長的な活動が必要でないかと思い、当時のまちづくり組織の会長、副会長等の役員に「防災活動」を一生懸命行ないまちづくりのkeyにしませんかと提言させていただき、その流れから今日に至っているわけです。

## 3 何故他機関との連携なのか!

地域防災力を常に維持させておくことについ

て議論すると自主防災会と地元消防団の平日における稼働力を検討してみると、厳しいものがあるが、福祉施設や幼稚園、保育所等への「避難支援」「安否確認」などの活動を展開するには、どうしても地元の企業・団体の従業員等の力が必要不可欠だということが分かりました。

## 4 どうすれば他機関との連携がはかれるのか

他機関（企業・団体等）との接点は、私達の地域側に平素からの意識が強くなければチャンスは生まれてきません。常に他機関（企業・団体等）へという気持が必要です。具体的には、工場増設とか、店舗新增設にかかる土地のあっせん、進入路、排水、騒音等、地域の生活課題に関する事や営業展開に伴う地域支援などを積極的に行なえることが必須です。要するに他機関の皆様がこの地域で業を営んで良かったと思っただけが大切です。

平素から他機関（企業・団体等）の皆様とは、仲間であるという気持を強くもち続けることのあらわれとして、定期的な訪問活動や地域情報誌をキチンと送り届けることがとても重要になってきます。

## 5 では自主防災組織と他機関との具体的連携を紹介します

### (1) 合同防災訓練の実施としては

#### ① 保育所へのかけつけ訓練

四川大地震によって児童生徒多数の犠牲者が発生、この事によって私達の地域においては小学校・幼稚園・保育所を起点に半径500mに存在する企業・団体にイザの時、要請に応じてかけつけ救護を行う事として、その訓練を年1回実施することとしています。

#### ○かけつけ訓練の内容

- ・ 保育所から支援要請を受ける
- ・ 5～10分後、かけつけ企業5社から25名が保育所に到着
- ・ 3歳児未満入所者約50名の避難支援行動を実施
- ・ 保育所内安否確認中にガレキにはさまれた職員を発見、救助活動を行う

- ・訓練終了後、行政機関より講評をいただき解散



保育所かけつけ訓練

## ②幼稚園における救出訓練

5年前から合同訓練を行っている建設会社からの提案があり、建設機械を使用しての救出訓練を幼稚園で実施。

### ○救出訓練の内容

- ・震度6強の地震によって、倉庫内で作業中の職員2名が被災しガレキ内に閉じ込められているという想定の中
- ・幼稚園近くに在住の自主防災会会員が被災現場を発見、この会員の通報によって川西地区自主防災会並びにK建設会社の社員など約25名がかけつけ
- ・ただちに被災者に「声かけ・呼びかけ」行動を実施、同時に救出用建設機械の搬入
- ・手作業によるガレキ撤去と重機によるガレキ撤去を行い、被災職員の救出作業を実施
- ・救出訓練以外に「園児の避難行動」の支援、並びに「水消火器」を使った訓練の実施



幼稚園救出訓練

## ③店舗運営中の大型ショッピングセンター避難支援訓練

毎日利用客が1万人に近い地方では大型店舗であるF社丸亀支店での営業中における防災訓練の実施

### ○営業中における訓練の内容

- ・午前10時、震度6強の地震発生、店内は照明も消えお客様・従業員すべて頭部を保護してシェイクアウト状態（約2分）その後、従業員のかけ声によって店外への避難行動、避難者の皆さん買い物カゴによって頭部を保護して避難
- ・従業員と自主防災会会員による店内の安否確認作業中、商品棚等倒壊によるケガ人3名発見、すぐさま担架によって店外にある救護所へ搬送
- ・午前10時20分、店内のフードコート付近から出火しているのを発見、ただちに従業員消防隊と自主防災会によって消火器及び店内備え付けの消火ホースによって消火活動を実施



ショッピングセンターでの訓練

## (2) 企業の社屋を活用した食料備蓄の紹介

備蓄用飲料水2ℓサイズ1万2千本を企業等の社屋11か所に分散保管して、リスク軽減を図っているところです。保管場所については搬入・搬出の容易なところ、要するにトラックの横付けが可能な社屋をお借りしています。



企業の社屋を活用しての備蓄

## (3) ため池等決壊に伴う避難ビルの設定

地区中央部に25万tのため池、その下流域の住民（約600戸）の緊急避難所として公的な施設も無いことから、民間企業2社の社屋を活用した避難ビルを確保しています。企業からのご配慮を得て、24時間対応可能となっています。

## 6 今後継続した他機関との連携課題

- (1) 自主防災組織の代表者変更となっても連携重視を維持できるのか
- (2) 組織対組織の連携土じょうを確立する
- (3) 他機関サイドに又自主防災組織にメリット感がみえるwin・win関係の構築
- (4) 自主防災活動も含めた地域活動をていねいに他機関の皆様へ情報提供を行うことなどが考えられます。

## 7 まとめ

いずれにせよ、自立して20～30年のスパンで活動を継続するには、他機関との良好な関係を維持して双方がwin・win関係であることが必須でないかと考えるしだいです。